

令和7年度第2回秋田県文化芸術推進協議会 議事要旨

日 時：令和7年7月31日（木）10：00～12：00

会 場：秋田県庁第二庁舎4階 高機能会議室

出席者：委員 富橋信孝、藤澤修、日景省蔵、片山泰輔（議長）、芦立さやか、
長沢薫（敬称略）

事務局 （県文化振興課）永須課長、新野チームリーダー、藤澤チームリー
ダー、斉藤主査

（県観光戦略課）福田主査

（県誘客推進課）柴田チームリーダー

（県教育庁生涯学習課）照井チームリーダー

（県教育庁文化財保護室）石川学芸主事

議 事：（1）第4期あきた文化振興ビジョンの骨子案について
（2）その他

【議事内容】

（1）第4期あきた文化振興ビジョンの骨子案について

（片山議長）

議事の進行に先立ち申し上げるが、資料1-1のとおり、本日の議事は主に、第4期ビジョンの骨子案の基本目標、基本方針、それにぶら下がる施策の方針や主な取組と、ビジョンの進行管理のための定量的評価の指標の設定の二本立てとなる。どちらも重要な協議事項だが、今回の協議会の主眼は、この後議会に示される骨子案について、委員の皆様から多くの御意見をいただくことに置かれているので、まず議論の前半で、資料左側の骨子案の中身について意見交換を行い、いったんの区切りを付けた後、成果指標について意見交換を行うという議事進行を行いたい。ただし、両方を横断するような御意見などについては、いずれのタイミングで御発言くださっても結構である。

それでは、まず事務局から、資料1-1左側の記載内容を基に、骨子案の概要について説明をお願いします。

（事務局）

資料1-1、資料1-2、資料1-3を併せて御覧願いたい。説明は主に資料1-1に沿って行う。

まず、基本目標案について、前回協議会のたたき台における「文化芸術の力で秋田の未来を創造する」というフレーズに対する、「『創造』という言葉には、ないものを新たに生み出すというニュアンスが強い」との御指摘や、「文化芸術を存分に楽しむ」といった視点などを踏まえ、「県民が文化芸術を存分に楽しみ、限りない秋田の魅力を紡ぎ出す」を提案している。

基本方針A「県民が文化芸術に親しむ機会の充実」は、項目名はたたき台を踏襲しているが、前回協議会での「この方針により、あらゆる人々の『参加』機会の確保を明示すべき」との御意見を反映し、基本方針Bに位置付けていた「多様な人々の文化芸術への参加

機会の確保」の視点を取組のレベルで包含させ、整理している。

基本方針B「文化芸術活動による秋田の魅力の磨き上げ」は、基本目標案同様、「創造」というフレーズを見直し、前回御提案のあった「磨き上げ」を取り入れるとともに、「活動」の活性化に力点を置いた表現としたものである。また、前回意見交換があった「魅力発信」の要素を膨らませ、関係する新規の取組を盛り込んでいる。

基本方針C「文化の継承と次代を担う人材の育成」も、項目名はたたき台のものを踏襲しているが、施策1の人材育成の取組において、従来実施してきた関連事業の拡充等を盛り込んだ内容としている。

施策の項目名については、それぞれに関連付けられた取組の内容を踏まえ、たたき台のものを適宜修正している。

主な取組以下の項目については、資料1-2の記載を基に、個別に御指摘いただくこととし、説明は割愛する。

なお、協議に当たっては、当課及び関係課室からの第3期ビジョン計画期間中の実績報告を基に取りまとめた参考資料「第3期あきた文化振興ビジョン施策の成果・課題」及び今年度事業の予算額や概要を取りまとめた参考資料「令和7年度文化振興課事業の概要」も適宜御参照いただきたい。

(片山議長)

それでは、ただ今の説明について御意見を伺いたいと思うが、御意見は前回の進行同様、資料に示されている基本目標に続き、A・B・Cの基本方針ごとに分けて伺うこととする。ただし、基本方針を横断するような御意見などについては、いずれのタイミングで御発言くださっても結構である。

まず、基本目標案「県民が文化芸術を存分に楽しみ、限りない秋田の魅力を紡ぎ出す」について、御意見などをお願いする。

(芦立委員)

県民が能動的に魅力を紡ぎ出すという印象を受ける目標になっており、とても良いと思う。

(富橋委員)

以前の佐竹県政の頃は、「元気」という言葉がよく使われていたと思うが、新たな鈴木県政の下ではそうした言葉は用いず、このような表現を用いたものと理解する。

(片山議長)

第3期ビジョンを策定した令和4年度は、まだ新型コロナウイルスの影響が相当あって、この協議会もコロナで1回中止となるような状態だったので、「元気」という表現にはかなりのリアリティがあったと思うが、そうした状態からは脱し次のステップへという時流になっているので、それを踏まえた目標になっているのかもしれない。

この後、基本方針A・B・Cを検討する中で、基本目標も変えたほうが良いといった意見も出てくるかもしれないので、目標についてはひとまず置くとして、基本方針の議論に入りたい。

最初の基本方針Aは、県民一人一人がきちんと文化に親しむ機会を得られるようにする文化権の保障という意味で、とても大事な部分であり、鑑賞型と参加型の両方の機会提供をここに盛り込む形で再編したとの説明であった。列挙された取組項目が今後実際に行う

事業になっていく。検討に際しては、今年度の各事業の予算額が記載された参考資料を参照しながら、「こういうところを重点化したらいい」などの提案を行ってほしい。この場合は要望・陳情の場ではなく、ビジョンを策定し、実現させていく場なので、単に「できたらいいな」ではなく、「このように優先順位をつけ、このような戦略で、このようにやっていけば、限られたリソースの中でできるのではないか」といった具体的な御提案をいただきたい。

参考資料に記載されているのは文化振興課が所管している事業のみだが、これまでも議論してきたとおり、文化政策は様々な政策分野と関係している。例えば、高齢者や障害者の文化芸術に親しむ機会の保障に関する取組であれば、高齢者福祉や障害者福祉の部署の事業の中で行ってもらうことも考えられる。現在、新知事の下で文化振興ビジョンの上位に位置付けられる県の総合計画も策定中なので、部局横断的に政策を推進していくことを視野に入れて、「これは大事なことだが、文化振興課の予算ではなく観光の部署の予算や高齢者福祉の予算でやってもらう」といったような事業推進の仕方もあり、その場合、文化振興課は、他の部署ではやってくれない、かつ戦略的に重要なことを、優先順位を付けながら自ら予算を取って行うことになると思われる。そうしたことも視野に入れながら、1から3の各施策にぶら下げる取組としてどのようなことを行っていったらよいか、自由に御意見を述べていただきたい。

前回までの議論では、子どもや若者が文化芸術に親しむ機会をきちんと確保していくことが大事だということで盛り上がっていたと思うが、その辺りの取組はこれで十分だろうか。

(芦立委員)

施策1取組①に「文化情報サイトにおける動画配信等の充実」とあるが、具体的にどのような動画をイメージしているのか、どのような狙いで動画配信を行うのか。

また、施策1取組②に「施設の特性を生かした質の高い公演の開催・誘致」とあるが、それぞれの施設の特性とはどのようなものをイメージしているのか。

また、施策1取組③に「良質な文化芸術に親しみ、楽しむことができる魅力的な特別展の開催」とあるが、どのような定義によって「良質」とするのか。取組②にも「質の高い」とあるが、具体的なイメージがあれば伺いたい。抽象的なので、目標等に合わせて別の言葉に置き換えてもよい表現ではないかと思うが。

(事務局)

「文化情報サイトにおける動画配信」とは、当課が保有するYouTubeアカウントの「ブンカDEゲンキチャンネル」での、文化芸術団体等による公演等の動画の配信やライブ配信を指す。文化による地域の元気創出事業費補助金を活用して公演等を行おうとする団体等について、その模様を動画配信する場合は、支援の可否に係る審査において加点を行うような取組も想定している。

(芦立委員)

補助金の採択を得た公演等の主催者が撮影したものを配信するということか。

(事務局)

そうした動画投稿ができる形を取ることも検討している。

現状行っている取組としては、秋田駅前のフォンテAKITAにある、ふれあーるAK

I T A（あきた文化交流発信センター）で団体等が行っている公演等の動画の配信やライブ配信があり、10年ほど前から取り組んでいるものである。また、あきた民謡祭などの事業の動画も配信している。こうした取組は、公演等が行われている現地に行きづらくなつたコロナ禍の頃に注目されたものだが、コロナ禍が明けた現在でも、現地に赴くことができない方はいらっしゃるので、引き続き取り組んでいきたいと考えている。

次に、先ほど御質問のあったミルハスとアトリオンについてだが、アトリオンの音楽ホールは30年くらいの歴史があって長く利用されており、ミルハス開業後も、ミルハスの大ホールと中ホール、アトリオンの音楽ホールとでイベントのすみ分けがなされている。ミルハス大ホールは約2,000人を収容でき、大型のイベントを開催できるホール、ミルハス中ホールは800人を収容でき、演劇等を中心に活用されるホール、音楽に関してはアトリオン音楽ホールといったすみ分けである。ただ、実際のところ、ミルハス中ホールでも音楽系のイベントが開かれるようになってきており、これは機能が重複しているというよりも、秋田市内を中心とした文化芸術団体からのニーズが非常に高いためである。それでもホールが不足する場合は、秋田県児童会館のけやきシアターも利用されている。いずれにしても、アトリオンはパイプオルガンがある音楽専用ホールの特長を生かして、ミルハスは大ホール・中ホールの両方をうまく活用しながらコンベンション等の誘致も図るなど、それぞれの特長を生かした取組をしていきたいと考えている。

「良質」という表現についてだが、全国的に評判の良い展示会などは、予算規模が大きく県単独ではなかなか開催できないため、地元のメディア企業と実行委員会を組んで、メディア企業の様々なつながりを生かしながら特別展を開催しているところである。昨年度、この形式で横手市の秋田県立近代美術館で「金曜ロードショーとジブリ展」を開催したところ、過去最高の17万人の来場があり、大変な高評価をいただいた。「良質」という表現が妥当かは難しい部分があるが、県民の声を聞いた上で全国的に評価が高い催しに触れる機会を提供したいという意味で、こうした表現を用いているところである。

（芦立委員）

大きな予算規模の展示会を開催するというのは、たくさんの方が鑑賞する機会を創出するというので、全体指標1の「文化芸術を鑑賞している人の割合」を押し上げるものだと思うが、そうした目標と取組がどう関わるのかが言葉の選び方次第で明確になるし、具体的にどのような事業を行えばよいかも、見えやすくなるように思う。

（富橋委員）

施策1取組①に「地域で活動する団体による鑑賞等の機会提供に対する支援」とあるが、「地域で活動する団体」とはどのような団体を想定していて、どのように支援対象をセレクトするのか。また、「鑑賞等の機会提供に対する支援」の意味合いとは、地域で活動する団体の芸術表現を支援して、それを様々な人々が鑑賞できる機会を設けるという意味なのか、それとも、鑑賞のほうに力点が置かれているのか、よく分からない。芸術文化協会でも、これからは若い人々の活動を取り上げていかなければならないと考えており、そうした人々の芸術的な活動や表現をYouTube等で動画配信し、支援していけば、多くの県民に認知されていくことにつながると思うが、この表現はどのような意味なのか。他の言葉に置き換えることもできるのではないか。

（事務局）

地域で活動する団体への支援については2つの要素を考えており、1つは文化による地域の元気創出事業費補助金の公募に自ら手を挙げる活動団体への支援を通じて、県民が文化に親しむ、鑑賞する機会を提供してもらうという要素、もう1つは、秋田県芸術文化協会を通じて行っている、市町村芸術文化協会への支援の要素である。

(富橋委員)

表現する団体を支援する要素と、人々に鑑賞を促すことを支援する要素の2つがあるということでしょうか。

(事務局)

多くの方が様々な場所で体験や鑑賞を行える機会を作っていくというのが大きな要素の1つである。文化芸術活動自体については、主に基本方針Bに盛り込んでいるが、その辺りの施策の当てはめ方が少々分かりづらいかもしれない。基本方針Aに掲げているのは基本的に全体指標1に貢献するような取組である。

(富橋委員)

鑑賞している人の割合を増やすための支援とは具体的にどのようなことなのか。補助金の公募に力を入れて、その対象となった団体等をバックアップするということなのか、様々なところで行われている芸術文化活動をもっと広報して、鑑賞を促すことへの支援を指しているのか。

(片山議長)

機会の供給を増やすことで結果的に鑑賞者が増えることになろう。それにもかかわらず公演があっても鑑賞に行けない人はいるので、これに対する施策は別途考なければならぬということだろう。

今の議論と関連して、基本方針Aに不足していると思われる点を指摘したい。ここで掲げられている施策や取組は、文化施設等で事業を提供することによりかなり力点が置かれており、施策2取組③「多様な人々が文化芸術に親しめる環境づくり」にぶら下がる主な取組内容も、文化施設等が多様な人々を受け入れるための取組をしようということにとどまっているが、それとは別に、アウトリーチ型の取組をきちんと柱として立てた方がよいと思う。アウトリーチの派遣先としては、子どもが対象であれば、保育園、学童保育、子ども食堂と様々な場があるし、高齢者が対象であれば、入居型・デイサービス型の高齢者施設、障害者や外国人の場も含め、そうした場に文化芸術を届けてあげることが重要である。とはいえ、県が自前の予算で行う出前講座などでは、できる範囲は限られるので、芸術文化協会の加盟団体や加盟アーティスト、プロに限らず市民文化団体や学生団体にそうした場に行ってもらい、鑑賞機会の提供やワークショップを行ってもらうためのコーディネートを行えばよいと思う。児童福祉にしても高齢者福祉にしても障害者福祉にしても、それぞれの分野で利用者のQOLを高めるための取組は行っているが、彼らに文化事業を自ら企画して実施しろというのはなかなかハードルが高い。そこへ芸術文化協会の加盟団体やアーティスト等をうまくコーディネートして派遣する形が取れるなら、非常に多くの場で鑑賞機会をつくれると思う。芸術文化協会加盟団体も市民文化団体も、高齢化が進んで会員が少なくなっているなど様々な問題を抱えているが、今までのような仲良しサークルである限りは、じり貧になるのみと思われる。そこに、アウトリーチに派遣されることで、様々な人に喜んでもらっている、人の役に立っているという充実感

が加わると、活動も活発になるし、若い人が参加してくる可能性もある。例えば、子ども食堂で日本舞踊のワークショップを行う団体があれば、仲良しサークルの日本舞踊のサークルには興味がないが、地域に貢献する活動であれば関心があるという高校生や大学生が参加してくる可能性がある。このように、行政が予算を用意しなくても、うまくコーディネートさえすれば、文化団体の活性化にもつながり、ウィンウィンの関係が築けると思うので、文化振興ビジョンと並行して県の総合計画の策定が進められているのを機に、政策間の連携をきちんと取るとよい。「アーティストなどによるアウトリーチ活動の多面的展開」などといった表現で施策2取組③のメニューに加えてもよいし、取組としてもう1項目加えてもよいと思う。

(富橋委員)

非常に良い御意見だと思うが、問題は誰がコーディネートするかである。組織化して基礎をつくり、今すぐ機能するようにしてもらえれば、秋田県芸術文化協会としても非常にありがたい。また、逆に考えれば、団体自体の活動が若手の芸術家等がそうした場にどんどん出ていってもらえるようなものになれば、定着も図られるのではないかと感じる。

(片山議長)

コーディネートという観点からすれば、やはりアウトリーチ型の取組を文化振興ビジョンの中にしっかりと盛り込んで、上位の総合計画の中でも、文化振興ビジョンではこうしたことをうたっているのだから、福祉等の他の部署もこのことをきちんと踏まえて取組を行ってほしいと示せるようにするとよい。縦割りではなく、文化振興課が高齢者福祉や障害者福祉、児童福祉、教育等の部署と組織間で連携できる体制を整え、そこに窓口をつくって、芸術文化協会とも連携するのである。どのような団体やアーティストを派遣するかのセレクションは芸術文化協会が行い、派遣先のコーディネートについては、児童福祉施設にしても高齢者向け施設にしても障害者支援施設にしても、基礎自治体が設置しているところが大半だと思うので、県と基礎自治体が行政内部でうまく連携を取って調整できるようにすれば、かなり現実的に動けるようになるのではないと思う。

(芦立委員)

先ほどの補足だが、「良質」や「質の高い」といった言葉が用いられると、文化芸術を鑑賞している人や文化芸術活動を行っている人を増やすために文化芸術に親しむ機会を充実させるという目標に対して、文化芸術というものがとても敷居が高いものと思われそうで、県民と距離ができてしまうことを危惧する。もう少し身近さを感じさせるよう表現を工夫してほしい。

(事務局)

美術館・博物館の特別展を開催する際に、県内にある美術品等だけの展示では、足を運ぶのは一部の関心のある層だけになってしまうので、敷居を下げるという意味でも、実行委員会形式でメディア企業の得意な分野の展示を行い、鑑賞機会を提供している。そうした取組を美術館・博物館では「良質」という言葉で表現しているので、そのことがこの記述にも反映されているのだと思うが、文化振興ビジョンの記述としては、別の言葉を用いてもよいのかもしれない。

(芦立委員)

文化芸術においては何をもち「良質」とするかの評価基準がとても難しく、

さんの人を集める」ことや「敷居が低い」ことが必ずしも「良質」とイコールではないと感じているので、言葉の選び方が大事ではないかと指摘した。

施策1取組②「ミルハスと周辺施設が連携したにぎわいの創出」に関しては、例えば今年のミルハス開館3周年の9月21日に、当方の秋田市文化創造館、秋田市立中央図書館、明德館、秋田市にぎわい交流館AU、もしかすれば美術館も含めて、一緒にイベントを行い、秋田駅周辺の芸術文化ゾーンに人を集めようという企画を、既に施設間の連携の下で進めている。このように、県だけではなく、市や秋田駅周辺の民間企業等も一緒になることで、よりにぎわい創出に寄与できる企画ができると思うので、今後ネットワークの拡大を促進していければよいと思う。またそこに、にぎわいを創出するだけでなく、いかにして文化芸術に関わる人を増やすか、プレイヤーとして文化芸術に関わりたいと思うようなきっかけづくりができるかといったところも組み込んでいけたらよいと感じる。先ほど話題となったような、芸術文化協会加盟団体等や、学校の吹奏楽部の活動や活躍にも寄与できたらよい。

(片山議長)

これは委員の皆様にお尋ねしたい。施策3取組①に「公立文化施設等で構成する協議会等を通じた利用促進に関する情報の共有、連携の強化」とあるが、こうした公立文化施設等を拠点として各地で活動する、いわゆるアートNPOのような団体は、秋田県内には存在するのか。芦立委員が所属するNPO法人アーツセンターあきたのような活動を、各基礎自治体レベルでも行ってくればよいと思う。アートNPOも、つながりがないと孤軍奮闘のような状態になってしまうので、県内のアートNPO等のネットワークづくりができればよいと思うのだが、どうか。例えば大館市には、そうした公立文化施設等を拠点に活動している団体はないか。

(日景委員)

市民団体というか有志というか、そうした団体が、当大館市文教振興事業団の施設を利用して、演劇や音楽関係の活動をしており、当方も使用料を減免するなどのバックアップをしながら連携している。

(片山議長)

自らが演奏したり、公演を行ったりする実演型団体ではなくて、アウトリーチなどで地域の様々な活動を担うようなNPO等はないのか。

(日景委員)

ちょっと思い浮かばない。成熟していないと思う。

(片山議長)

前回の協議会で話題になったが、例えば部活動の地域化が進められるときに、それをコーディネートできるアートNPO等がとても大事になってくると思う。公立文化施設が仲介する手もあるかもしれないが、より機動的に学校と文化関係者をつなぐ活動ができるようなNPO等を育てていくとよいと思う。

(富橋委員)

私はミルハスに勤務しているが、あまりそうした団体の話は聞かない。公共文化施設に関しては、当ミルハスの館長が会長を務める秋田県公立文化施設協議会を通じて連携しているが、その周辺で動いている人々や芸術活動をしている人々と施設とをうまくつなぐこ

とが課題である。部活動が話題となったが、先日、当秋田県芸術文化協会の事務局長が出席した協議会の会議でも、そうした団体と公共施設とが連携するといった具体的な話はなかったようだ。より様々な点で関わり合ったり、情報共有したりしてもよい気がする。

部活動の地域化は大きな問題だが、実際どうなっているのか。

(藤澤委員)

例えば大館市教育委員会では、中学校の吹奏楽部の活動を地域展開しようとしているが、おそらく何人かの指導者が持ち回りで土日の活動を支援してくれているのだと思う。NPO等の団体があれば、そうした活動がより充実していくのではないかと、先ほどの話を聞いて思った。

地域連携は中学校ではなかなか進んでいない。これが高校となると、もっとハードルが高いと思われる。

(片山議長)

スポーツはどうか。

(藤澤委員)

秋田県内では、中学校の部活動の地域展開は文化部よりもスポーツ部のほうが少し進んでいる。スポーツであれば様々な団体があるので、そうしたところと中学校あるいは市町村教育委員会が連携し、進みつつある。

(片山議長)

つまり秋田県では、既存のNPO等をネットワーク化していく段階というより、各地域で部活動の地域化等の担い手になる民間団体等を育てていく段階にあるということか。ただ、そうしたことをうまくコーディネートしてくれる民間団体等が必要になってくることは確実であろう。そうであれば例えば、地域の担い手づくりのための研修会を県が開催するといったことも事業として考えられるかもしれない。

(富橋委員)

そうしたコーディネーターのような役割を、劇場の業界ではアートマネジメントと呼ぶが、アートマネジメントの担い手をどう育てるかが課題となっている。3年ほど前にそのための担い手講座を開いたことがあるのだが、正直あまり人は来ないのではないかと感じていたところ、30人程度、しかも20代から30代の若い方も来て興味を示しており、若い人々は決してそうしたことに無関心ではないのだなどの印象を持った。プロデュースやプロジェクトを行える人を育てる担い手講座等は、県が主体的に行ってもよい気がする。

(芦立委員)

当NPO法人アーツセンターあきたは、秋田公立美術大学のデザイン力や創造力といったリソースを地域に還元する社会連携事業を担う人材を育成するためにNPO化した組織である。大学内では、職員の異動が多く、コーディネートを担当する専門人材を育てるのは難しいので、NPO化して独立することによって、専門人材を定着させ育てていくところから始まった。県の場合、国際教養大学や秋田県立大学といった県が設置する大学に可能性があるかもしれない。こうした大学には県外の学生も数多くおり、そうした方々の視点が交じり合いながら地域の文化の魅力等を見つめ、関わる機会が創出されたら素敵だと思うし、学生側にもそうしたことに関心がある人が多いのではないかとと思う。

(片山議長)

県としての事業の立て方として、県内の大学等に委託事業や補助事業の形で地域で活躍する人材を養成する講座を開いてもらい、各基礎自治体での学校の部活動の受け皿づくり等に取り組む人材育成を図ったり、そうした人材をNPO化して持続させる支援を行ったりといった、間接的な関与の仕方はあり得るかもしれない。秋田県には国公立大学が4つもあるのだし、文化振興課の職員自らが講座を開くのは大変だと思うので、そうしたリソースを使って人材育成する手もあると思う。

基本方針Bの議論に移りたい。「文化芸術活動による秋田の魅力の磨き上げ」ということで、対外的な発信と、県民に対して魅力を浸透させるという両方の意味があるのだと思うが、いかがか。

(長沢委員)

基本方針Aに戻り恐縮だが、先ほど話題になった「良質」という表現は、私自身、美術館や博物館で学芸員を務めていたこともあって、全く違和感なくスッと入ってくる。そのため、そうした受けとめ方もあるのかと、聞いていて勉強になった。県内にある美術品等の展示ばかりしていても集客が見込めないのので、メジャーで人気がある展示会を誘致するという説明も理解できる。

基本方針Bに移って、資料1-2の冒頭の施策1に「文化芸術活動の顕彰等による創作活動の増進」とあるが、「増進」ではなく「促進」が正しいということによいか。

(事務局)

「促進」である。

(芦立委員)

先ほど話題になった動画配信の件にも関連するが、インスタグラムの県のアカウント「あきたびじょん」では、県民が撮影した写真を投稿し、定期的に優れた作品を選ぶ「あきたびじょんInstagramフォトコンテスト」という取組をしている。これを、動画も対象にして、県民が撮影した秋田の文化事業の映像を「ブンカDEゲンキチャンネル」でも紹介する等、連動した活用も可能なのではないかと思う。昨日も総合政策審議会の観光・交流部会で話題になったが、参加者や関係者等が少なく、情報の伝達が難しい文化事業が全県にたくさんある。例えば、秋田県では県の後援を受けた伝統芸能の全国大会等が数多く開催されている。しかし、情報を検索してもなかなか出てこず、ようやく「ブンカDEゲンキ」に掲載された過去の情報にヒットしたことがあった。そこで、もしかしたら「ブンカDEゲンキ」が、県外の人が秋田でも多様な文化事業が行われていることを知ろうとしたときに使える、イベント情報を集約している唯一のサイトとなり得ているのではないかと思った次第である。県内の市町村が行っているイベントを県が後援する仕組みを簡略化し、その情報を「ブンカDEゲンキ」で的確に伝えられるようにすることによって、県民にとっても国内外の人にとっても、情報収集がしやすくなるのではないかと思う。県北や県南含め、全県で本当に素晴らしい芸能やお祭りが多と思うし、調べれば調べるほど、まだあるのかと驚かされる。そうした情報が、県民の動画等の情報も連動させながらウェブサイトアーカイブされていくことにより、秋田県の文化の層がとても厚いことが示されるのではないかと思う。

(事務局)

「ブンカDEゲンキ」は県の後援の有無にかかわらず情報を掲載しており、様々なイベ

ントの情報を載せていきたいと考えている。「ブンカDEゲンキ」は元々、国民文化祭のPRのためのサイトとして構築したもので、その際に各市町村や一部の文化施設にもイベント情報を掲載できるようログインIDとパスワードを付与しており、市町村からも文化情報を積極的に掲載するよう依頼した結果、当時は多くの情報が載っていたのだが、10年以上が経ち、担当者も変わって引き継がれていないという事情もある。そこで、昨日開催した文化行政担当者等研修会で、改めて市町村に対し「ブンカDEゲンキ」にイベント情報を掲載できるので、積極的に活用するよう依頼する文書を発出している。IDやパスワードも再度通知し、「ブンカDEゲンキ」にもっと様々な情報が集約されるようにしたいと考えている。

また、県内のイベントを探す際に使えるサイトとして、秋田魁新報の電子版に様々なイベント情報が掲載されており、ふれあーるAKITAのイベントなども大分前からそこに載せるようにしている。

また、動画の投稿については、他の部局ではInstagramでの動画コンテストのようなことを行っており、投稿に自身のハッシュタグを付けてもらうことで県が直接ウェブサイト等で発信するのとはまた違った口コミでの広がり期待できるという効果が表れているので、御提案があった動画コンテストや、ハッシュタグキャンペーン等についても検討していきたいと思う。

(片山議長)

ウェブサイトに掲載するか否かは、そこに載せることが集客に役立つかどうかの主催者の判断で決定されると思うが、県に後援申請して採択されたイベントについては既に県側で情報を持っているのだから、事前にその一覧を掲載し、月1回くらいのペースで更新すれば、どのイベントでもその文字情報をたどって主催者の情報を突き止めることができるようになる。一覧になっているだけでも、これほどたくさんのイベントがあるというPRにもなるし、すぐにできそうな取組でもある。

(富橋委員)

施策3取組①にある「伝統行事や伝統芸能等を体験しながら地域を周遊するツアーコースの設定等、観光分野と連携した誘客促進」は面白い視点であり、こうしたものを実現できればと思うのだが、実際に伝統芸能や地元の祭りに携わる方々は、年1回の発表だけではなく伝統芸能等の団体がまとまって行う公演等の機会が増えれば、それだけ稽古も練習もするし、そのためにはどうすればよいかと考えていると思う。かつて秋田県では、伝統芸能団体が集うフェスティバルのようなイベントを毎年開催していたと思うが、いつの間にかなくなってしまった。また、国民文化祭前後はそうした芸能等が注目されていたし、新・秋田の行事も民間企業や国からの助成もあって、県も関わりながら開催されていたが、そうした公演の機会が、最近はととも少なくなっている気がする。秋田県には全国最多の17の重要無形民俗文化財があり、それが誇りだとはいうものの、本当にそれらがきちんと継承されるかが大きな問題だと思うので、その担い手が発表する場をもう少し設けていけないものかと思う。

また、その下には「秋田民謡をはじめとした伝統芸能の公演の開催」との記載もあるが、これは「秋田ならではの文化資源を活用した誘客促進」という取組にぶら下げられている。もちろんそうした視点も大事だとは思うが、発表の機会という意味では、取組①の「発表

し競い高め合う場の提供」に位置付け、予算措置も含め、きちんと公演の場を設ける姿勢を示すべきではないか。

(事務局)

教育委員会の文化財保護室では、平成30年度頃まで県主催の民俗芸能大会を開催していたが、予算が取れず隔年で開催したりしているうちに自然消滅してしまった。その後、民俗芸能の後継者となる子どもを育てる目的で、地域の保存団体と室職員が学校に赴き、芸能を披露し民俗芸能の講義を行う民俗芸能交流推進事業を、令和4年度までの5か年で行っていた。令和5年度からは、子どもがいる団体にフィーチャーした子ども民俗芸能大会を県民俗芸能大会の後継事業のような形で開催しており、令和8年度までの4か年計画で実施予定である。ただ、こうした民俗芸能大会を委員は御存知なかったので、周知方法に少々問題があるのではないかと感じる。令和5年度は文化振興課所管の新・秋田の行事という大きなメディアも絡んだ事業と連携して開催し、5,000人ほどの来場者があったが、一般の県民は「こんなことをやっているんだな」といった感じで、やはり周知が問題ではないかという気がしている。今年度の子ども民俗芸能大会は横手市の秋田ふるさと村で11月8日(土)に開催予定である。文化財保護室の業務は活用するための文化財が失われないよう守ることが趣旨であり、発表の場を確保するための事業も永年で行いたいくらいだが、やはり予算が取れなかった年度も多々あったと聞いている。

伝統行事や伝統芸能には当然保存の視点もあるが、文化振興ビジョンの中の1つのカテゴリで収まるものではなく、民俗芸能の保存や継承は基本方針Cに盛り込んでいる。基本方針Bの記述については、伝統芸能やお祭りを観光にも活用していこうという要素を抜き出した部分であり、それだけしか考えていないわけではない点は御理解いただきたい。

民俗芸能の保存や継承は文化財保護室が中心となって取り組んでいるところだが、文化振興課としても、その発信方法などを工夫している。後継者がいないという課題はあるものの、あまりに多くのイベントへの出演を依頼したのでは継承に携わる方々の負担になる可能性もあるので、負担にならない形で発信する方法はないかと考えている。民俗芸能関係の映像としては、国際教養大学に関わっていただいたアーカイブや、劇団わらび座が制作したモーションキャプチャーを用いた芸能の保存のための映像などが以前からあるのだが、これらは周知のために用いる映像とは異なる部分もあるので、民俗芸能を周知するための動画の制作や、継承に携わる方々へのインタビューの発信などを行えないかと考えている。民俗芸能に携わる方々の様々な事情に配慮しつつ、委員の皆様から御意見をいただきながら、発信の方法を深めていきたいと思う。

(片山議長)

伝統芸能はやはり秋田の強みなので、何とかうまく生かしたいと思う。私はここ数年、沖縄県の琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業の補助金の審査・評価を務めており、これは、最大500万円の補助金を2年間交付し、沖縄の歴史文化コンテンツを磨き上げて発信力のあるものにしようという、首里城再建を念頭に実施されている事業なのだが、沖縄県は伝統芸能が非常に盛んだといわれながら、実際は地元の人すらあまり触れていないという事態が生じてしまっている。沖縄には民謡酒場というものがあり、夜、お酒を飲みながら三線や太鼓と共に歌われる民謡で盛り上がる場所で、民謡の担い手の登竜門としても非常に重要な役割を果たしてきたのだが、それがどんどん衰退してきている。そこで、ラ

ラジオ局のラジオ沖縄がその補助金により、民謡酒場を番組で取り上げたり、パンフレットを作ったり、航空会社と連携して観光客にも訪れてもらおうとしたりと、民謡酒場を皆に知ってもらい盛り立てようという取組をしたところ、2年間でかなり盛り上げることができた。秋田駅前にも居酒屋や郷土料理を出す店はたくさんあるし、なまはげなども飾られたりしているが、ライブ演奏で芸能を楽しめる場所はほぼないように思われる。そうした場所で毎晩のように芸能を披露できる機会があれば、担い手にとっても良いことだし、地元の人でもそうしたところで鑑賞できると、地域にこんなものがあったのだということを再発見できるし、観光客も訪れると思う。例えば、フォンテAKITAの上階にちょっとした仮設ステージをつくって、周辺の居酒屋から郷土料理とお酒をケータリングして、夜、観光客も地元の人でも芸能を楽しめる場をつくることはできないか。夜はやらない芸能なのだというなら話は別だが、沖縄の最近の事例を見ていて思うところがあったので、参考まで披露させていただいた。

(富橋委員)

秋田市にも市民市場の裏手に民謡酒場がある。昔は山王にもあったのだが、ほとんど廃れてしまった。一部の秋田の企業が運営する県外客向けの居酒屋で、定期的に民謡やなまはげの実演を行う店が何軒かあるが、やはり少ないので、今の話はとても面白いと思った。

(片山議長)

沖縄の事例ではラジオ局が補助対象だったので、番組の中で紹介したりできたのが県民に知ってもらうのに効果的で、同時に観光客も来るようになったという感じであったようだ。こうした芸能の場づくりの工夫ができるとよいと思う。

(長沢委員)

今話題になった秋田民謡をはじめ、伝統芸能というのは、私たちの世代もそうだが、高校生をはじめとした若い世代は、よほど興味がない限り生で接する機会がない。来年、秋田県で全国高等学校総合文化祭が開催されるので、開会式などでそうした秋田ならではの芸能を大々的に紹介できれば、良い機会になるのではないかと思った。生で聞くと全然違うし、そうした体験を高校生以下の世代に一度はしてほしいという思いもあるので、大きな行事を伝統芸能に触れる一つのチャンスとしてもよいのではないかと思う。

(藤澤委員)

いよいよ来年度が秋田県での開催ということで、先週、現在全国高等学校総合文化祭が開催されている香川県を視察してきた。秋田県では、由利高校等に民謡部があるし、男鹿海洋高校にはなまはげ太鼓があって、高校でも伝統芸能を取り入れた活動を行っているので、来年の全国高等学校総合文化祭では、まず総合開会式で大々的に披露目しようと準備を進めているところである。

施策1取組①にある「『秋田県美術展覧会』や『青少年音楽コンクール』、『あきたの文芸』等の実施」には「等」という言葉が含まれているが、秋田県では毎年、県の高等学校総合文化祭を開催しており、郷土芸能や日本音楽といった様々な部門での競い高め合う場となっている。そうした取組がこの「等」に含まれるのかとも思ったが、明記してもらえるとありがたい。

(片山議長)

それでは、基本方針Cに進みたい。

(芦立委員)

施策1取組①にある「若者の団体やグループ等が行う文化芸術活動への助成」に該当する事業は、参考資料令和7年度文化振興課の事業概要に記載の、文化芸術がつなぐ交流拡大事業の、文化による地域の元気創出事業費補助金の部分か。

(事務局)

そのとおりである。この資料には当初予算分しか記載されていないが、補正予算によりこの補助金の中に若者の取組を支援する若者応援枠を設け、200万円を増額している。

(芦立委員)

個人は助成対象とならないのか。

(事務局)

基本的に3人以上のグループが対象となる。

(芦立委員)

今年度、仙台市の文化事業の類似する補助金の審査を務めた。同様の趣旨で金額的にも類似しているが、仙台市のものは個人も応募できる制度設計となっていた。そのため、学生も含めた個人単位での応募も多数見られ、応募者の裾野がかなり広がっているように思われた。若者にフォーカスするのであれば、応募要件を見直す必要があるのではないか。個人を対象とするのは難しいのか。

(事務局)

初年度ということもあって、3人程度のグループを対象として、状況を見ながら進めることとした。補助金という性質上、個人の要件具備をどこまで把握できるかという課題があるのだが、仙台市の事業の要件や基準を確認して検討したい。ともあれ、若者応援枠を設けた趣旨は、若者の活動を支援したいということである。

(富橋委員)

施策2取組①に「演劇や音楽、伝統芸能等の公演を行う『秋田県青少年劇場』の実施」とあるが、秋田県青少年劇場とは具体的にどのようなものなのか。これが「学校における文化芸術活動・体験の充実」という施策にぶら下がっているのはなぜなのか。私も演劇に関わっているので、教えてもらいたい。

(事務局)

学校の子どもたちに、小公演の形で音楽に触れる機会を提供するものと、演劇に触れる機会を提供するものの2つがある。県から学校や市町村に周知を行い、応募した学校や市町村に実施団体からそうした機会が提供される。文化庁の補助によるかさ増しもあるかと思うが、国の事業ではない。そうした取組を県として予算を設けて行っているのが秋田県青少年劇場である。

(富橋委員)

事業名なのか。

(事務局)

そのとおりである。

(片山議長)

今年度の予算の記載はどこにあるのか。

(事務局)

これは生涯学習課が所管する事業である。参考資料としては文化振興課の事業の予算が記載されたものしか配付していない。

(藤澤委員)

事業名では分かりづらいので、「学校における演劇や音楽、伝統芸能等の公演の実施」といった表現に改めたほうがよい。

(事務局)

生涯学習課で予算を獲得するにはこのような事業名としているのだが、分かりにくかったかもしれない。

(富橋委員)

演劇や音楽の公演は具体的にどの団体が行うのか。

(事務局)

日本全国の自治体間の調整を行っている団体があり、そこ秋田県がやりとりをしながら決まる。基本的に希望に応じてということだが、必ず希望が叶うわけではなく、何年かに1回ということもあれば、希望が少なければ連続して機会を提供できることもある。

(富橋委員)

学校公演のような感じか。それは1時間半なら1時間半のきちんとしたワンパックスの公演を、希望する学校に行き子どもたちに見せる事業と捉えてよいのか。

(事務局)

例えば、劇団わらび座などつながりがある学校や市町村なら、劇団等と一対一で交渉することもできると思うが、そうした情報がない場合に県に希望が寄せられ、予算の範囲内で調整しながら機会を提供するという事業である。

(片山議長)

学校教育を所管する部署ではなくて、生涯学習課が予算を取っているのか。

(事務局)

そのとおりである。

これとは別に、文化庁が直接行っている機会提供の事業があり、そちらも合わせると全部で3つの事業がある。それらの情報を学校に提供して、市町村の考えも踏まえながら応募を受け付けている。こうした事業により、県内では学校での機会の提供はできていると捉えている。

(日景委員)

基本方針Aに戻るが、施策3「県内公立文化施設の利用促進」に絡んで、昨日は各施設の職員も対象とした研修会を開催していただいた。秋田県公立文化施設協議会でも様々な取組をしているが、こうした機会に県の考え方等を御指導いただければありがたいので、県主導の研修会も続けていただきたい。

次に、郷土芸能関係の取組については、自らも、小中学校で地域の伝統芸能を取り上げて子どもたちに勉強させ、継承につなげる取組を行ってきたが、ほとんど無関心という地区も多い。そうした中でも、めげずに継承や育成を頑張っていかなければならないと思うのだが、現実的には若い人も含めて厳しいだろうと思っている。先ほど話題になった芸能や秋田の祭りの発表機会については、県でも色々と考えてくれていると思うが、もっとアピールしていただきたい。必要なら当方の大館樹海ドームを提供するので、使ってもらい

たい。

基本方針Cの文化芸術活動への助成については、あらゆる団体・分野が求めていると思うので、その辺りを精査しながら進めていただきたい。

また、前回、前々回の協議会でも話題となった、演劇も含めた学校における文化芸術活動・体験のこともきちんと取り上げているので、個人的にはこの骨子案は非常に良くまとまっているのではないかという感想を持つ。ただ、基本目標の「限りない秋田の魅力を紡ぎ出す」という部分に、「限りない秋田の魅力」とは何なのかという思いもあって、少々厳しさを感じる。基本方針Bのみに重点的に取り組むかといえばそうではないだろうし、この辺りの表現が事務局の大変なところだと思うし、第3期ビジョンの「秋田の元気を創造する」ともまた違っていいなという思いもある。いずれにしても、とても良くまとまっているのではないかと思う。

(片山議長)

大分時間も経ったので、成果指標の議論に移りたい。事務局の説明をお願いします。

(事務局)

資料1-1と資料1-4を併せて御覧願いたい。説明は資料1-4に沿って行う。

まず、全体指標1「文化芸術を鑑賞している人の割合」を御覧願いたい。この指標は、県民が日常的に文化芸術を鑑賞するなど、文化芸術に親しんでいる度合いを測る指標として、第3期ビジョンでも採用されていたものであり、基礎的な施策の成果指標として、第4期ビジョンでも継続して全体指標に設定しようとするものである。目標値については、内閣府「文化に関する世論調査」におけるコロナ禍前の令和元年度の全国平均水準である70%を一つの施策成果の到達点とみなし、令和8年度から令和9年度にかけては、令和7年度実績値を基準に、第3期ビジョン計画期間の令和5年度から令和7年度にかけての実績値の平均伸び率を踏まえた値を設定している。

次に、全体指標2「文化芸術活動を行っている人の割合」を御覧願いたい。この指標も、鑑賞等に着目した全体指標1に対し、自ら活動を行う人の割合を示す指標として、第3期ビジョンでも採用されていたものだが、計画期間中全ての年度で目標の達成を果たせなかったこと、その要因が目標値設定における合理性の欠如に負う部分もあったと思われることの反省から、目標値の算定方法を見直した上で、改めて全体指標に設定しようとするものである。令和11年度目標値の30.1%は、「文化に関する世論調査」における各都道府県の実績値の傾向を見ても合理的に高水準といえるものであり、当面本県が目指すべきものとして適切と考えている。

次に、基本方針Aに対応する個別指標「県が主催、補助、後援する文化芸術イベントの年間参加者数」を御覧願いたい。この指標も、第3期ビジョン計画期間中に採用していたものを、表現を一部修正して継続的に設定しようとするものだが、目標値については、令和7年度実績見込み値410,000人を基準に、全体指標1・2の目標達成に必要な県の取組による増加分を考慮し、コロナ禍以前に設定された総合計画代表指標の目標値の増加幅である年5,000人の増を目指して設定している。

次に、基本方針Bに対応する個別指標「『ブンカDEゲンキチャンネル』投稿動画の年間視聴回数」を御覧願いたい。第4期ビジョンの新規要素である取組「県内外に向けた秋田の魅力の発信」に対応した指標であり、当課が運営する動画配信チャンネル「ブンカD

「Eゲンキチャンネル」において、現状トップクラスの年間視聴回数を稼いでいる動画を参考に、同等の動画を各年度で現状よりも少なくとも1本以上増やすことを目指した目標値設定となっている。

次に、基本方針Cに対応する個別指標の1つ目「支援や育成の取組の対象となった若者・若手アーティストの数」を御覧願いたい。この指標は、こうした取組への応募者数を実績値としてカウントしていた第3期ビジョンの成果指標を見直し、実際に取組の対象者となった人数を実績値とすることで、より成果指標として妥当なものに改めた指標である。

次に、基本方針Cに対応する個別指標の2つ目「国・県指定等文化財の件数」を御覧願いたい。この指標も第3期ビジョン計画期間中に採用していたものだが、文化財の保存・継承が継続して行われていることを確認するための指標として有意であると認められることから、継続して設定しようとするものである。

(芦立委員)

基本方針Aの個別指標は、「県が主催、補助、後援する文化芸術イベントの年間参加者数」とされているが、人口減少の中で参加者数を増やしていくには、県が主催、補助、後援するイベントの数自体を増やしていかなければならないと思う。イベントの参加者数を設定すれば桁数のインパクトは大きくなるが、イベントの件数でもよいのではないか。また、基本方針と指標をマッチさせるという点では、鑑賞機会がどれほど増えているかや、それに対して県がどれほど関わっているかを示す数値を採用するのが妥当なようにも思われる。目標値の設定が難しいかもしれないが、数ある全県の文化事業を県がどの程度把握しているか、市町村がどれほど協力したり後援したりといった努力をしているかが数値で示されるような指標もあり得るのではないかと思う。

(片山議長)

参加者数を指標にすると、参加者数を増やすことが自己目的化することがよくある。チケットを買ってくれやすいリピーターを増やすだけでも参加者数は増やせてしまうので、より多くの人に鑑賞してもらうことを目指すための指標のはずが、実は同じ人ばかりが参加していたということになり得る。機会の提供という観点からすると、芦立委員御提案のイベントの件数もよいかもしれない。

(藤澤委員)

先ほど述べたとおり、令和8年度は全国高等学校総合文化祭が開催され、10万人規模の人が来県するので、おそらくこの年の実績値が跳ね上がると予想されるが、どうなのか。

(富橋委員)

その後が大変である。

(藤澤委員)

秋田県では45年ぶりの開催となる。

(芦立委員)

数値的な意味というものが、あまり……。

(藤澤委員)

イベントによっても様々に変わる数値である。

(事務局)

参加者数を設定しているのは、多くの人に機会を提供したいという観点からだが、勉強

したい。

県が主催、補助、後援するイベントの数については、後援は増やそうとすれば増やせるかもしれないが、県自体が行うイベントの数を増やすのは難しいと思われる。

参加者数については、同じイベントでも、先ほど話題になった後援事業や文化団体等が行う事業の情報発信に力を入れることにより、昨年は1,000人だったものを1,200人にするとといった伸びしろがあると考えられるので、イベント1件当たりでどれほど多くの人に参加したかといった数値も参考指標となり得るのではないかと思う。イベントの参加者数は、全国高等学校総合文化祭しかり、先ほど話題になった「金曜ロードショーとジブリ展」しかり、当たれば10万人単位で増えてしまうので、過去の実績値の増減を見ると、50万人に達した年もあったりと波がある。その点も踏まえつつ、目標に届かなかったときはそれを反省しつつ、また取組を行っていかねばならないという意味合いでこの指標を設定したところである。

(片山議長)

秋田県の目指す姿からすれば、イベントの件数や参加者数の内数が秋田市に集中しているのはまずいので、それらが県内各地に分散しているかということもきちんと押さえておきたいところである。秋田市だけでイベントがあって人が来ている状態ではなく、県内各地でイベントが行われて文化芸術に親しむ機会がある状態を目指すという点で重要である。データを集めるのが大変なので、指標とするのはなかなか難しいかもしれないが。

(富橋委員)

基本方針Cの個別指標1「支援や育成の取組の対象となった若者・若手アーティストの数」についてだが、具体的には助成対象となった若者や若手アーティストの人数という意味なのか。また、若者や若手アーティストとは、年齢的に幾つくらいまでの人を想定しているのか。

(事務局)

この指標は、第3期ビジョン計画期間では「若者の文化活動を支援する事業への申請数」とされていたものを改めたものである。第3期ビジョン計画期間中は、助成関係の申請数やアーツアーツサポートプログラムの応募者数を積み上げていたが、第4期ビジョン計画期間では、実績に係る指標としてふさわしいよう、実際に助成対象とされた人数及び実際に事業の対象とされた人数をカウントすることとしている。また、若者や若手アーティストの定義については、募集要項等に定めがあり、概ね40歳以下とされている。

(富橋委員)

若い人材の発掘と、それを大事に育てていく取組は、かなり重点的に行っていかなければ次につながっていかないという危機感が非常に強く、この指標の数値は増やしていかなければならないと思うので、正直、この程度の目標値なのかという思いはある。

(芦立委員)

実際に助成を受けた個人や団体の数であるということは、予算に限りがある以上、数値を年々増やしていくには1人当たりの助成額を下げた細分化するしかないと思われるが、それが果たして担い手の育成や若者の活動支援といった本来の目的に沿うのか疑問である。

例えば、基本方針Cの取組を行う中で、文化芸術に対するモチベーションが上がったか、

自分が成長したと感じたかといった取組への満足度を測るアンケートを実施して、その数値を上げていくといった指標の作り方もあるのではないか。

(長沢委員)

資料1－4記載の実績値と目標値は、応募者数に基づく数値なのか。

(事務局)

対象となった人数の実績値に基づいている。

(片山議長)

第3期ビジョンでは応募者数を指標にしていたが、第4期ビジョンでは応募者数ではなく実際に助成や支援の対象になった個人や団体の数に変えたという説明であった。

(長沢委員)

だとすれば、結構数が多くて充実しているのではないかと感じる。

(富橋委員)

そうなのか。

(長沢委員)

アーツアーツサポートプログラムなどは、人口も芸術文化に親しむ若い世代も減っていく秋田県にあっては、立ち上げ当初は応募する若者が本当に少なく、全くいない年もあったと思われる状態だったので、それがここまで増えたことに少々驚いている。これほど若い世代に浸透していることをうれしく感じる。

(片山議長)

この指標に寄与する今年度事業は、参考資料に記載がある、文化芸術がつなぐ交流拡大事業2、193万円のうち1、893万円を占める、文化による地域の元気創出事業費補助金の、補助率2分の1、上限額40万円、「若い世代を対象とする事業や後継者育成型の事業」を対象とする通常枠か。

(事務局)

それ以外の枠でも、若い世代が応募したものはカウントしているし、6月補正予算で40歳以下の方に特化した若者応援枠も新たに増設している。また、アーツアーツサポートプログラムに応募したアーティスト等の数もカウントしている。

先ほど芦立委員から御指摘があった件について、支援に対するたくさんの応募・ニーズがあるにもかかわらず、予算との兼ね合いで不採択としているかといえ、そうしたことはない。我々の周知方法に至らない部分があるのか、各大学や秋田市文化創造館、芸術文化協会等を通じて事業を周知していただいても、なかなか若手アーティストが集まらないというのが現状で、一本釣りというか、つてをたどって手を挙げてもらうことも多々あるので、周知方法を改善しながら取り組んでいく必要があると感じている。この目標値については、結構低い数値ではないかとは思っているが、実態として応募は多数あるのに予算の都合で金を出せていないといった状況にはないことを御理解いただきたい。

(芦立委員)

つまりこの指標は、助成金等で支援するという県の姿勢を若手アーティストが認知し、応募してほしいという気持ちの表れなのだと理解した。

(藤澤委員)

応募者数に対して採択者数はどのくらいなのか。ほぼ応募者数イコール採択者数なの

か。例えば、令和6年度実績値の15件に対して、応募者数はどのくらいだったのか。倍率は高いのか。

(事務局)

応募者数は、補助事業とアーツアーツサポートプログラムを合わせて21件である。補助事業については、倍率はそれほど高くなく、文化による地域の元気創出事業費補助金などは、例えば元々10枠しかないところに11件目の応募があっても、すぐに不採択とするのではなく、予算の範囲内で補助額を案分する形で採択する場合もあり、そのため、各応募者の審査過程で申請額の8割や9割で取組を行えるか否か確認する運用としている。このため、応募すればほぼ採択されるというのが実態である。

(片山議長)

芦立委員の、予算枠が決まっているとすれば、指標の数値を年々増やしていくには、1人当たりの助成額を減らしていかなければならないのではないかという御懸念については、この助成事業は、大きな予算枠の中で若者向けの枠がその内訳になっている構造なので、若者の応募が増えてきたら若者優先ということで、事業全体の予算額に占める若者向けの枠のウェイトを高くすることで対応できるということだと思う。

(富橋委員)

そうしてほしい。

(芦立委員)

芸術文化協会加盟団体もそうだが、伝統芸能等の文化芸術分野では、先輩方から若い世代への継承や交代を促進する必要があると思われる。若者の新しい取組を優先的に応援しようという姿勢を示すとすれば、そうした団体の若手への継承を進める取組に対する補助申請があった場合に、どのように考えるか悩ましいものとなると思われる。先にも述べたとおり、支援対象をどのように設定したいのか、人材育成をどのようにしたいのかを考えつつ、応募要件をきちんと組み立てた上で、対応する指標やその目標数値がそれに見合ったものとなっているか検討してもらいたい。

(片山議長)

時間となったので、成果指標についての議論はひとまずここで区切りとしたい。骨子案の議論も含め、言い残したことや後で思い出したことなどがあれば、事務局までお伝え願いたい。

(2) その他

第3回協議会の日程調整について、事務局から説明があった。